



秋田県と市町村の協働による インフラの整備と維持管理の取組

～人口減少社会を知恵と工夫で乗り越える！～

第3 2次地方制度調査会 第5回専門小委員会資料

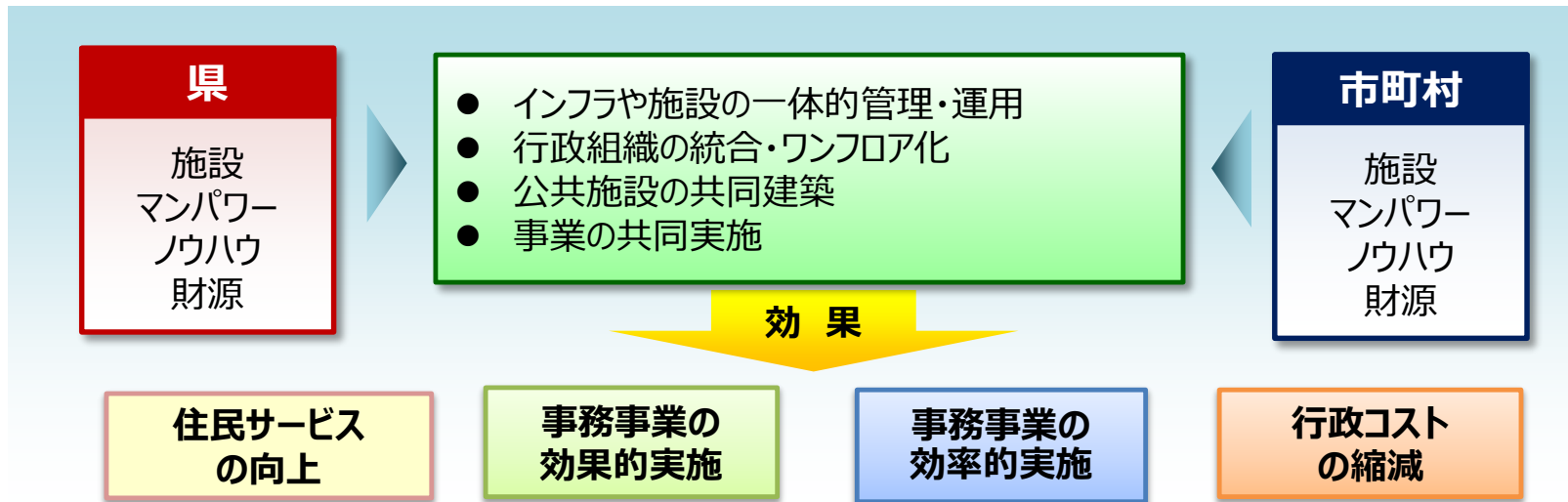
秋田県知事 佐竹 敬久

県と市町村の「機能合体」

問題意識

- ✓ 限られた行政資源の中、将来にわたり行政サービスを維持していくためのシステムづくりが、県と市町村を通じた喫緊の課題。
- ✓ 県と市町村の二重行政や連携不足などを改善する必要。
- ✓ 公共インフラの管理・運用は、県と市町村の二層構造に馴染まず、一体的に行う必要。

県と市町村の機能合体の推進



県と市町村の協議・研究の場

- ・ 秋田県・市町村協働政策会議
- ・ 人口減少社会に対応した行政運営のあり方研究会（5作業部会） ほか



- 県北地区で広域汚泥処理施設を共同整備
- 秋田市単独公共下水道の一部を県の流域下水道に統合
- 市町村の農業集落排水等を県の流域下水道に接続

➤ 県民会館と秋田市文化
会館の機能を集約した
「県・市連携文化施設」を
整備

- 県による市町村道のパトロールの実施
- 県と市町村が、互いの除雪区間を交換
- 市町村の橋梁点検業務への支援

➤ 県平鹿地域振興局と横手市の建設、農林等の部門が同一フロアで執務



横手市

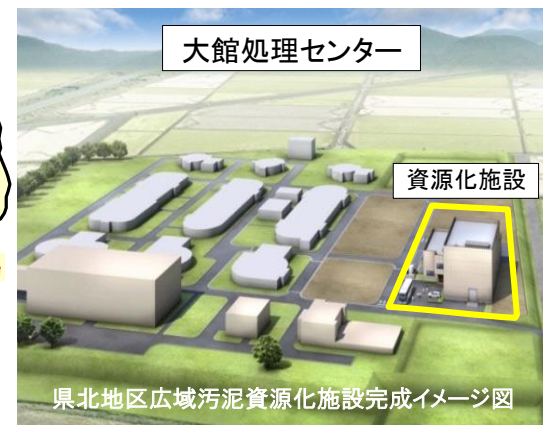
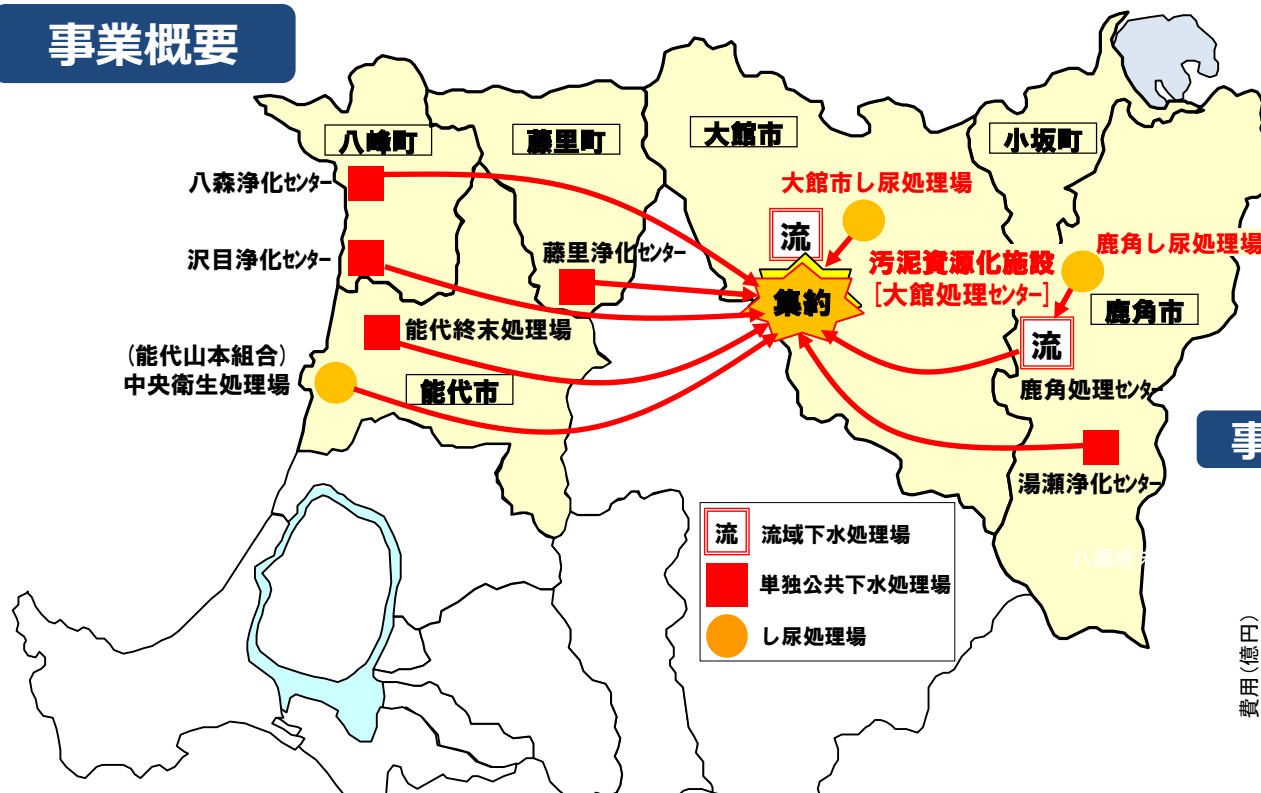
- 観光振興（白神山地周辺地域、鳥海山麓地域（ほか）
- 電子システムの共同導入・運用（電子申請システム、セキュリティクラウド）
- 下水道事業への公営企業会計適用作業の共同実施
- 地方税滞納整理機構の設置
- 行政不服審査に係る第三者機関の運営

など”

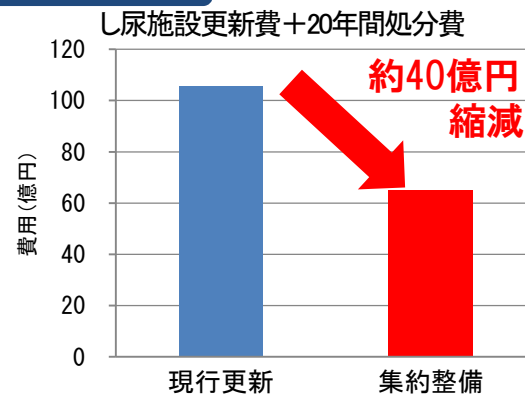
県北地区における広域汚泥資源化

3市3町1組合の下水道終末処理場7施設、し尿処理場3施設から発生する汚泥を流域下水道大館処理センターで**集約処理、資源化**

事業概要



事業効果



事業スケジュール【DBO（公設民営）方式】



流域下水道と単独公共下水道の統合

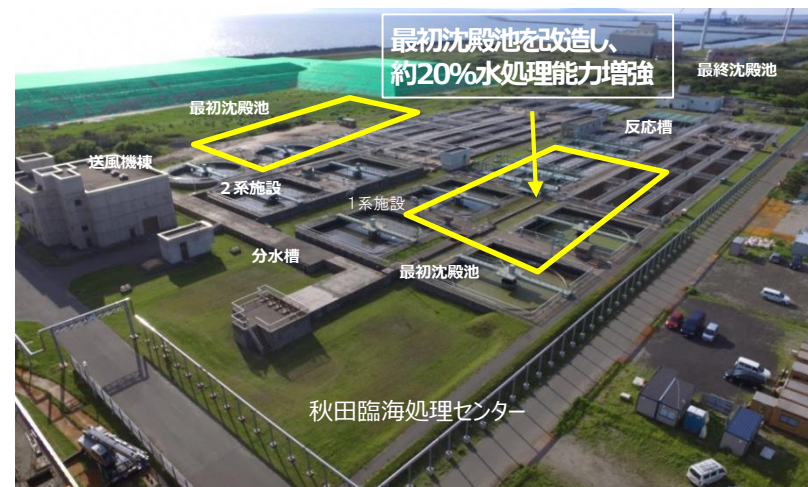
秋田市単独公共下水道の汚水を流域下水道秋田臨海処理センターで処理（2020年度統合予定）

- 秋田市八橋終末処理場（八橋処理区）
供用開始 48年経過、改築更新に多額の費用が必要

統 合

- 秋田臨海処理センター（臨海処理区）
人口減少に伴う流入水量の減少により施設の稼働が非効率的

処理区統合により効率的な事業運営を目指す



事業概要と効果

- 今後の人口減少の影響等を踏まえ、既存施設の改造により建設コストを抑制
- 下水道革新的技術実証事業（B-DASH）
で採択された「超高効率固液分離」技術を採用

今後50年間で**約120億円**のコスト削減が期待！



秋田県・秋田市による文化施設の連携整備

【秋田県民会館】

- 設置者 秋田県
- 延床面積 9,304㎡
- 座席数 大ホール 1,839席
- 平成29年度入場者数 156,857人（稼働率 71.2%）
- 主な課題
 - ・ 築後 57 年経過
 - ・ 施設・設備の老朽化等
 - ・ 施設利用者の多様化・高度化するニーズへ対応不十分



【秋田市文化会館】

- 設置者 秋田市
- 延床面積 14,284㎡
- 座席数 大ホール 1,188席
- 平成29年度入場者数 104,858人（稼働率 67.7%）
- 主な課題
 - ・ 築後 38 年経過
 - ・ 調光等の舞台関係、空調、給排水等が耐用年数を経過
 - ・ 大規模改修を要する



県・市連携文化施設（延床面積：23,588㎡ → 集約化 22,537㎡） 2021年度開館予定

高機能型ホール（2,000席）

舞台芸術型ホール（800席）

【公共施設の集約化】（整備費の大幅な削減）

それぞれ単独で整備した場合は両施設にロビーや共有スペースの整備が必要

【運営管理の一体化】（ホールの一体的・広範な利用が可能）

2施設の運営管理費が一つになる（維持管理コストの縮減）
これまでできなかった規模の公演ができるなど、発表・鑑賞機会の充実が図られる など



県による市町村道のパトロールと交換除雪

課題

- ✓ 少子高齢化とともに人口減少が進み、経済財政環境が一段と厳しさを増している。
- ✓ 県と市町村それぞれが行政基盤の強化を図るとともに、相互が協働し、必要な住民サービスの確保や地域の活性化を図っていく必要がある。

取組

- 県と市町村との間で道路ネットワークの協働に関する協定を締結し、**パトロールの一体化等**を実施

県による市町村道のパトロール

平成22年度（開始年度）

7市1町 13路線 64.6km

平成30年度

10市4町1村 34路線 140.9km

- 定期パトロールの実施、軽微な応急対応
- 橋梁の維持・補修に関する技術的支援
- 道路法面の危険箇所に関する技術的支援

取組の効果

効率的で良好な維持管理が図られるとともに、安全・安心の確保等、利便性の向上

取組

- 県、市町村が道路の管理区分にとわられず、**相互に乗入れを行う「除雪効率化モデル事業」**によって、効率的な除雪を実施

除雪効率化モデル事業（交換除雪）

平成17年度（開始年度）

県が市町村道を除雪 15路線 17.1km

市町村が県道を除雪 13路線 15.0km

平成30年度（予定）

県が市町村道を除雪 54路線 84.1km

市町村が県道を除雪 50路線 75.7km

取組の効果

除雪作業の効率化や走行区間の削減

市町村における橋梁等の点検に関する取組

課題と取組状況

- ✓ 県内の全橋梁12,244橋のうち、約 7 割にあたる8,870橋が市町村管理。
 - ✓ 管理施設数が多い市町村では、技術職員の不足、財源の確保が課題。
 - ✓ H26年度から橋梁・トンネル等の大型構造物について、5年に1回の近接目視点検が義務化。
-
- 秋田県道路メンテナンス会議（事務局：国・県）の取組として、**メンテナンス研修や小規模橋梁点検技術講習会を実施し、点検・補修業務に携わる職員の技術力向上を図る。**
 - 市町村の**点検箇所を市町村橋梁等長寿命化連絡協議会が取りまとめ、コンサルタントに発注。**
 - 同連絡協議会が**発注事務・成果品のチェック等を担い、市町村職員の事務を軽減。**

技術力の向上

秋田県道路メンテナンス会議

県内の道路管理者が一体となってインフラ長寿命化を推進するため、情報共有や課題解決への連携を深めることを目的にH26年に設立。（国、県、市町村、高速会社で構成）

①メンテナンス研修

市町村職員等を対象に、点検要領の理解を深めるため、点検・診断のポイントを学ぶ講習会を開催。



⇒**計画的にメンテナンスを行うための基礎技術習得**

②小規模橋梁点検技術講習会

特殊な作業車両等を使用せずに点検が可能な橋梁において、実際に目視や打音調査を行い、健全性を判定する現地研修を実施。



⇒**直営で点検できる技術を習得し、点検経費を削減**

点検業務の効率化



点検箇所のとりまとめ

**市町村橋梁等長寿命化連絡協議会
(H25.6設立)**

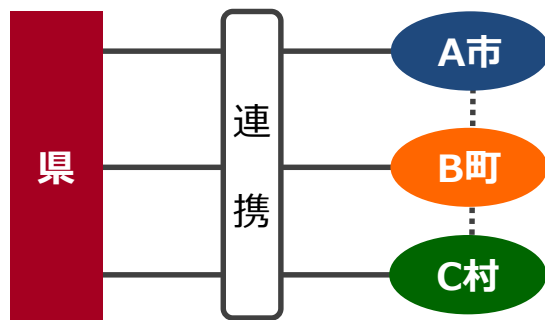
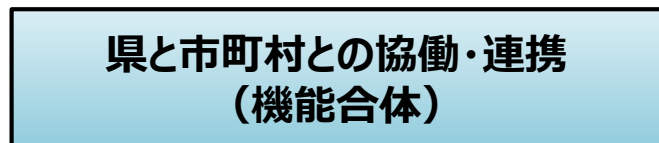
点検・診断業務の委託
(発注ロットを大括りし効率化)

建設コンサルタント



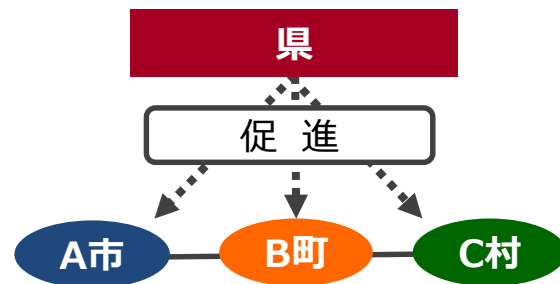
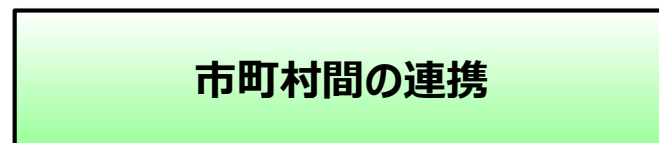
今後の方向性

ソフト事業、基礎的事務を含め、これまで以上の広範囲な分野で県と市町村の連携、市町村間連携を拡大



+

プラス



生活関連インフラの維持管理の協働・連携の拡大

- 生活排水処理の再編や汚泥処理施設等の広域共同管理・運営

県・市町村の政策的な取組でも連携を拡大

- 人材確保・部品調達等、誘致企業の課題に対する支援体制の構築
- 人口減少に対応した地域支え合いシステムの構築による生活課題の解決

市町村間でも同様な連携を進め、固有の基礎的なサービス、事務でも連携を推進

- 公共施設の相互利用、機関の共同設置等
- 市町村管理の下水道管路の包括管理・共同化、I C Tを活用した処理場の維持管理の共同化
- 水道事業の広域化
- 健（検）診の受診率向上に向けた実施体制の整備